

四半期報告書

(第63期第1四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 柏 井 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 柏 井 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
I M V株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (千円)	1,247,573	5,717,378
経常利益 (千円)	68,727	292,192
四半期(当期)純利益 (千円)	26,659	147,717
純資産額 (千円)	2,262,092	2,306,372
総資産額 (千円)	7,393,337	7,304,337
1株当たり純資産額 (円)	138.37	141.08
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.63	8.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,970	255,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,175	195,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,735	△311,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	531,866	358,159
従業員数 (名)	169	169

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	169 (56)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	154 (50)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
振動シミュレーションシステム	1,139,510
メジャリングシステム	180,352
テスト&ソリューションサービス	160,045
合計	1,479,908

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
振動シミュレーションシステム	459,038	1,196,932
メジャリングシステム	242,418	147,636
テスト&ソリューションサービス	166,092	41,114
合計	867,550	1,385,683

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
振動シミュレーションシステム	916,910
メジャリングシステム	184,215
テスト&ソリューションサービス	146,446
合計	1,247,573

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
榊守谷商会	377,663	30.3

- (注) 榊守谷商会は、当社の販売代理店であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の混乱や米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

この様な環境の中、当社グループは中期事業計画を「新PRESTO2013」として5カ年の計画に見直しており、既存事業の効率化を進め、新規事業にリソースを再配分することで事業成長を実現し、グローバルシェアを拡大する方針を打ち出しております。

当第1四半期連結会計期間においては、省エネ型振動シミュレーションシステムを開発し受注を開始したほか、平成21年1月1日付で中国におけるアフターサービス業務委託契約を現地メーカーと締結いたしました。業績につきましては、金融危機に伴う景気悪化によりメジャリングシステムやテスト&ソリューションサービスの売上が減少しましたが、振動シミュレーションシステムにおいて建設機械業界向け大型案件が計上されたこともあり、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,247百万円となりました。利益面では、増収効果及び継続的なコストダウン活動による材料費の削減により、経常利益は68百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、たな卸資産評価損を計上したことにより、四半期純利益は26百万円となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が推進する振動試験高度化計画ISMの中核技術であるISM-EM技術により、大幅な省エネ効果が期待できる「エコシェーカー」を開発し、受注を開始いたしました。また、中国最大の振動試験装置メーカーである蘇州蘇試験儀器有限公司と中国におけるアフターサービス業務委託契約を平成21年1月1日付で締結しました。売上につきましては、建設機械業界向け大型6自由度振動シミュレーションシステムが計上されたことにより前年同四半期を上回りましたが、自動車関連業界を中心に設備投資が抑制されており、受注については減少しております。

以上の結果、この事業の売上高は916百万円となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、地震計の販売強化を目指して新たに地震防災機器営業所を開設し、地方公共団体への計測震度計の拡販に注力いたしましたが、電気計測器全般の市場環境が悪化しており、顧客の問題解決を行うソリューション業務を除く全ての商品群の売上が前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は184百万円となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、東京テストラボと名古屋テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。売上につきましては、テストラボ事業においても特に自動車関連業界からの受注が減少しており、東京テストラボ及び大阪テストラボにおいて前年同四半期を下回る売上になりました。また、名古屋テストラボは、受注の減少に加え大型案件の試験期間延長による期ずれ等により、立ち上げ期であった前年同四半期と同水準の売上に留まりました。

以上の結果、この事業の売上高は146百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ89百万円増加し、7,393百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、3,563百万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の減少282百万円、仕掛品の減少26百万円及び繰延税金資産の減少37百万円があったものの、現金及び預金の増加179百万円、製品の増加133百万円及び原材料の増加29百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、3,830百万円となりました。この主な要因は投資有価証券の減少18百万円があったものの、鉄道車両機器向けの新試験棟を建設するための建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加82百万円があったことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ133百万円増加し、5,131百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ244百万円増加し、3,275百万円となりました。この主な要因は未払法人税等の減少96百万円及びその他の減少125百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加283百万円及び短期借入金の増加180百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、1,855百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少92百万円があったことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、2,262百万円となりました。この主な要因は利益配当金等による利益剰余金の減少38百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント減少し30.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の141円08銭に対し、138円37銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて173百万円増加し、531百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動で得た資金は259百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益45百万円、減価償却費53百万円、売上債権の減少額282百万円及び仕入債務の増加額257百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加額135百万円及び法人税等の支払額90百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は103百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出128百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円等による減少要因が、有形固定資産の売却による収入17百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動で得た資金は21百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額180百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出92百万円及び配当金の支払額65百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の上昇のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

①生産体制

当社グループが生産する振動シミュレーションシステムは、品質確保の観点から特に重要な工程は熟練工による手作業で行われておりますが、さらなる事業の拡大を考えると、一部を自動化し効率を高める必要があります。今後は連結子会社を含め、日々の改善活動や生産設備の更新により、品質の向上と効率化を推進してまいります。

②コスト削減

国際的な競争力を持った振動シミュレーションシステムを製造するには、生産面でのコスト削減のみならず、低コスト化を視野に入れた装置設計が必要となります。当社グループはコスト1/2で生産が可能な振動シミュレーションシステムの開発を進めており、その早期完成を目指してまいります。

③固定費の削減

事業成長に伴い設備投資や人材の強化を推進しており、以前と比較して固定費が増加しております。当社グループは、ジョブローテーションによる人員の適正化や徹底した経費の節減により、損益分岐点を改善し収益性の高いスリムな体制を構築してまいります。

④新規事業開発

振動試験を行う顧客のニーズは、雇用情勢や試験の高度化等により、装置の購入による自社試験から当社グループのような専門機関への外部委託へとシフトしております。当社グループは既にテストラボ事業としてそうしたニーズに対応しておりますが、そのサービスメニューを試験受託だけでなく計測・解析の受託にまで拡大することで、新たな事業として確立してまいります。

⑤研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能をR&Dセンターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

⑥輸出拡大

当社グループは国内市場においてはトップシェアとして確固たる地位を築いておりますが、海外への販売は全体の売上から見ると1割程度に留まっております。今後は、既存のアジア市場だけでなく、市場性の高い欧米やBRICs等の新興国市場への販売を強化することで、輸出比率を高めてまいります。

⑦管理体制

上場企業として適切なコーポレートガバナンス体制が構築できるよう内部統制を強化すると共に、CSR活動を通じて社会の安心、快適、エコロジーに貢献してまいります。また、基幹情報システムの改善と管理部門の体制強化を図り、タイムリーに正確な情報を開示してまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①生産における外注先の活用について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社の設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場及び連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の現在の本社・工場に集約し、また平成19年9月20日に名古屋テストラボを開設し名古屋営業所を移転いたしました。これらの不動産の購入資金は金融機関からの借入れによるもので有利子負債残高が増加しており、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

④自動車関連業界への販売が高水準であることについて

当社グループは、自動車メーカーや自動車部品メーカー等の自動車関連業界を主要な最終販売先としており、当該業界に対する連結売上高の割合は、平成20年9月期において54.7%となっております。当社グループは、電機、航空宇宙、建設機械等の他の分野からの受注拡大に努めておりますが、自動車関連業界の動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の市場環境は、金融危機の影響が顧客企業の業績に波及しており、設備投資の中止や延期等により厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループの経営陣は、長年に渡り事業に従事してきた経験や、それぞれの専門性を生かして、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、省エネ型振動シミュレーションシステムの発売や各種パートナー企業との協業を推進させると共に、固定費の削減及びコストダウンによる損益分岐点の改善等により収益の改善を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(5) 【大株主の状況】

小嶋成夫、(有)SEIKO、(有)アフロ、小嶋健太郎、小嶋淳平及び小嶋成子から平成20年12月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
小嶋 淳平	奈良県奈良市	569,660	3.36
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
小嶋 健太郎	奈良県奈良市	273,464	1.61
小嶋 成子	奈良県奈良市	224,000	1.32
計	—	5,991,224	35.33

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 608,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 26,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	608,000	—	608,000	3.59
計	—	608,000	—	608,000	3.59

(注) 上記株式数には、単元未満株式832株を含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	125	99	122
最低(円)	76	80	82

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,945	417,094
受取手形及び売掛金	※3 1,771,248	※3 2,053,551
製品	298,385	164,715
原材料	267,481	238,409
仕掛品	497,604	524,531
その他	133,107	159,227
貸倒引当金	△1,500	△1,300
流動資産合計	3,563,273	3,556,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,188,953	※1 1,212,123
土地	1,756,589	1,756,589
その他（純額）	※1 336,737	※1 230,763
有形固定資産合計	3,282,280	3,199,476
無形固定資産	82,105	86,692
投資その他の資産		
その他	465,892	462,152
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	465,677	461,937
固定資産合計	3,830,064	3,748,106
資産合計	7,393,337	7,304,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,466,254	※3 1,182,799
短期借入金	760,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	456,824	456,824
1年内償還予定の社債	208,000	208,000
未払法人税等	2,236	98,253
製品保証引当金	48,000	45,000
その他	334,622	460,069
流動負債合計	3,275,938	3,030,947
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1,384,608	1,477,442
その他	320,698	339,574
固定負債合計	1,855,306	1,967,016
負債合計	5,131,244	4,997,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,349,884	1,388,618
自己株式	△109,042	△108,970
株主資本合計	2,263,222	2,302,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,129	4,344
評価・換算差額等合計	△1,129	4,344
純資産合計	2,262,092	2,306,372
負債純資産合計	7,393,337	7,304,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,247,573
売上原価	873,110
売上総利益	374,462
販売費及び一般管理費	※1 302,393
営業利益	72,069
営業外収益	
受取利息	567
受取配当金	203
受取賃貸料	25,328
雑収入	8,283
営業外収益合計	34,382
営業外費用	
支払利息	10,830
有価証券評価損	17,956
賃貸収入原価	1,117
雑損失	7,818
営業外費用合計	37,724
経常利益	68,727
特別損失	
たな卸資産評価損	21,835
投資有価証券評価損	1,366
特別損失合計	23,202
税金等調整前四半期純利益	45,524
法人税、住民税及び事業税	4,800
過年度法人税等	△3,340
法人税等調整額	17,406
法人税等合計	18,865
四半期純利益	26,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		45,524
減価償却費		53,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		3,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11,071
受取利息及び受取配当金		△770
受取賃貸料		△25,328
支払利息		10,830
為替差損益 (△は益)		4,823
有価証券評価損益 (△は益)		17,956
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,366
売上債権の増減額 (△は増加)		282,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△135,815
仕入債務の増減額 (△は減少)		257,071
その他		△144,380
小計		359,134
利息及び配当金の受取額		527
利息の支払額		△9,144
法人税等の支払額		△90,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△10,455
有形固定資産の取得による支出		△128,548
有形固定資産の売却による収入		17,980
無形固定資産の取得による支出		△1,168
定期預金の預入による支出		△6,143
その他		25,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		180,000
長期借入金の返済による支出		△92,834
自己株式の取得による支出		△72
配当金の支払額		△65,371
その他		12
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,735
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		173,706
現金及び現金同等物の期首残高		358,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	531,866

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
棚卸資産の評価に関する会計基準の変更	
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。	
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が21,835千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 (有形固定資産の減価償却額) 1,132,139千円	※1 (有形固定資産の減価償却額) 1,085,639千円
2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 661,872千円	2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円
※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13,645千円 支払手形 197,389千円	※3 ————

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)	
広告宣伝費	13,150千円
販売手数料	10,605千円
製品保証引当金繰入額	26,281千円
役員報酬	27,944千円
給与手当	55,544千円
賞与	13,345千円
旅費交通費	14,050千円
租税公課	14,487千円
研究開発費	58,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	596,945千円
預入期間が3か月超の定期預金	△65,078千円
現金及び現金同等物	531,866千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	609,432

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	138円37銭	1株当たり純資産額	141円08銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,659
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,348,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 方 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。